

核兵器が人類を滅ぼす前に、核兵器をなくそう 核兵器禁止条約に参加する政府をつくろう



“核兵器が再び使用されないことを保障する唯一の方法は廃絶だ”

UN Photo/Manuel Elias

NPT 再検討会議で145カ国が核兵器の非人道性を訴える共同声明を発表

被爆国にふさわしい政治を

日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名（オンライン）

岸田首相は、核不拡散条約（NPT）再検討会議（8月1日）でも、広島と長崎の平和祈念式典（8月6日、9日）でも、核兵器禁止条約を無視し、核軍備撤廃の交渉義務を課したNPT第6条には一言も触れず、被爆者・国民の願いに背を向けました。「核抑止力」論やアメリカの「核の傘」にしがみついているからです。

岸田政権がすすめる憲法9条改憲、「敵基地攻撃能力」の保有、軍事費2倍化、「核共有」の議論は、北東アジア（日本、北朝鮮、中国、ロシア）で、軍事対軍事、核対核の悪循環を加速させるだけです。核兵器禁止条約への参加こそ、日本がとるべき道です。

被爆国にふさわしい政治に変えましょう。

（2022年9月6日）

人類の生存を危険にさらす
世界の核兵器数

12,705発 概数 単位：基

 ロシア 5,977  アメリカ 5,428

 中国 350  フランス 290  イギリス 225  パキスタン 165

 インド 160  イスラエル 90  北朝鮮 20

2022年2月現在：米科学者連合（FAS）調べ

“米ロ核戦争で50億人以上が餓死”

今年8月アメリカの研究チームが科学誌「ネイチャー・フード」で発表した研究結果によれば、アメリカとロシアで核戦争が起きた場合、世界の50億人以上が餓死する恐れのあることが明らかにされました。放射能による土壌や水の汚染だけでなく、火災によって発生する大量のばい煙（推計1・9億トン）によって気温の低下や深刻な日照不足が引き起こされ、戦争後3年ないし4年で世界全体のおよそ9割の食料供給が失われるからです。

広島・長崎で開かれた原水爆禁止2022年世界大会の「広島宣言」が指摘しているように、核兵器は「絶滅」だけを目的とする「絶対悪の兵器」であり、その使用も、使用の威嚇も許してはなりません。核兵器が存在する限り、偶発的であれ事故であれ、意図的であれ、核爆発の危険はなくなりません。この危険を根絶するには、核兵器の完全廃絶以外にありません。

原水爆禁止2022年世界大会
「広島宣言」をこちらからダウンロード



国連認証NGO：原水爆禁止日本協議会（日本原水協）

〒113-8464 東京都文京区湯島2丁目4-4
TEL 03-5842-6031 HP: <http://www.antiatom.org>
E-mail antiatom55@hotmail.com



原水爆禁止大阪府協議会（大阪原水協）

〒542-0012 大阪市中央区谷町7丁目3-4
TEL06-6765-2552 HP: www.osk-gensuikyo.jp/
E-mail: osk-gensuikyo@piano.ocn.ne.jp

